



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 中国工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5974 URL <http://www.ckk-chugoku.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 野村 實也
 問合せ先責任者（役職名）経営管理部長（氏名） 小田 和守 TEL (0823) 72-1322
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,256	0.2	144	78.7	163	22.6	89	△45.3
28年3月期第3四半期	9,239	6.1	80	△14.0	133	13.7	164	138.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 327百万円(120.4%) 28年3月期第3四半期 148百万円(△53.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	26	57	—	—
28年3月期第3四半期	48	56	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
29年3月期第3四半期	10,840		4,266		36.56		1,170	02
28年3月期	10,895		3,975		33.90		1,090	26

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,963百万円 28年3月期 3,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,200	△4.5	160	48.2	180	△4.1	110	△40.0	32	16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	3,420,000株	28年3月期	3,420,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	32,704株	28年3月期	32,576株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	3,387,373株	28年3月期3Q	3,387,593株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は継続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で入手している情報に基づいたものであり、実際の業績につきましては今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件等については、〔添付資料〕3ページ〔当四半期の連結業績等に関する定性的情報〕(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国においてはトランプ新政権の経済政策への期待などから株価が上昇するなど政策に対する期待感と警戒感が交錯し、為替相場を始め経済見通しに安定性を欠く状況が続いております。設備投資は、更新維持・省力化投資や住宅ローン金利の低下を追い風に住宅投資が緩やかに回復傾向で推移したものの、いまだ企業の慎重姿勢が続き力強さに欠ける状況で推移しました。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、2016 年 4 月の電力自由化を受け、異業種からの電力小売市場参入により顧客獲得競争が展開され、さらに 2017 年 4 月に都市ガス小売り自由化が予定されるなど、自由競争下での業種の垣根を越えた業界再編に向けて動き出しております。

このような経済情勢のなか、当社グループは売上の拡大に努めました結果、鉄構機器事業及び運送事業が減収となりましたものの、LP ガス容器の需要が増加したこと及び飼料タンク販売数量の増加により高圧機器事業及び施設機器事業は増収となりました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は 92 億 56 百万円（前年同期比 16 百万円の増収）となりました。利益面においては、営業利益は 1 億 44 百万円（同 63 百万円の増益）に、経常利益は 1 億 63 百万円（同 30 百万円の増益）に、親会社株主に帰属する四半期純利益は 89 百万円（前連結会計年度に事業譲渡益を計上した影響により同 74 百万円の減益）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は、次のとおりであります。

高圧機器事業は、LP ガス容器の販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は 57 億 96 百万円となり、前年同期を 1 億 29 百万円(2.3%)上回りました。セグメント利益（営業利益）は、前年同期を 2 百万円上回る 3 億 87 百万円となりました。

鉄構機器事業は、前連結会計年度に一部の事業を譲渡した影響により、事業全体の売上高は 3 億 55 百万円となり、前年同期を 2 億 4 百万円(36.4%)下回りました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少により、前年同期を 3 百万円下回る 41 百万円となりました。

施設機器事業は、畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は 10 億 64 百万円となり、前年同期を 1 億 13 百万円(11.9%)上回りました。セグメント損益（営業損益）は、売上高の増加により、前年同期 6 百万円の赤字から 28 百万円の黒字となりました。

運送事業は、貨物輸送量が減少したことにより、事業全体の売上高は 20 億 40 百万円となり、前年同期を 22 百万円(1.1%)下回りました。セグメント利益（営業利益）は、固定費削減により、前年同期を 8 百万円上回る 32 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 55 百万円(0.5%)減少し、108 億 40 百万円となりました。

資産は、時価の上昇により投資有価証券が 3 億 9 百万円増加しましたものの、現金及び預金が 2 億 39 百万円、売上債権が 2 億 21 百万円それぞれ減少しました。

負債は、仕入債務が 2 億 33 百万円、賞与引当金が 88 百万円それぞれ減少した結果、負債合計は 3 億 46 百万円(5.0%)減少し、65 億 73 百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が 56 百万円、その他有価証券評価差額金が 2 億 13 百万円それぞれ増加した結果、純資産合計は 2 億 91 百万円(7.3%)増加し、42 億 66 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気には回復の期待感はありますものの、当社グループを取り巻く関連業界の状況には、急激な変化なく推移するものと予測されます。この様な状況のなか、当社グループは計画以上の収益の確保に向け売上の拡大及びあらゆるコストの削減に努めてまいり所存であります。

通期の業績予想につきましては、市場環境は回復基調で推移しておりますが、市場動向など不確定要素もあり、平成 28 年 3 月期決算短信(5 月 13 日)にて発表しましたものより変更しておりません。

今後、当社グループを取り巻く関連業界の情勢の変化により、通期業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,978	541,028
受取手形及び売掛金	3,727,768	3,453,987
電子記録債権	239,441	291,824
製品	148,632	138,778
仕掛品	568,359	554,250
原材料及び貯蔵品	200,564	249,388
その他	112,642	168,539
貸倒引当金	△1,454	△1,885
流動資産合計	5,776,933	5,395,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	580,923	553,065
機械装置及び運搬具（純額）	378,818	534,238
土地	2,503,434	2,503,421
リース資産（純額）	89,013	78,913
建設仮勘定	118,241	4,278
その他（純額）	15,963	22,501
有形固定資産合計	3,686,395	3,696,419
無形固定資産	48,427	45,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,054	1,602,039
その他	142,587	152,593
貸倒引当金	△51,069	△52,579
投資その他の資産合計	1,383,572	1,702,053
固定資産合計	5,118,395	5,444,378
資産合計	10,895,328	10,840,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,476,389	1,363,949
電子記録債務	831,893	710,809
短期借入金	1,681,060	1,453,056
リース債務	42,511	46,315
未払金	203,788	139,060
未払費用	93,029	110,913
未払法人税等	70,287	14,275
未払消費税等	79,314	55,171
前受金	80,749	85,172
賞与引当金	130,203	42,026
役員賞与引当金	12,000	9,000
その他	73,753	107,367
流動負債合計	4,774,982	4,137,117
固定負債		
長期借入金	717,310	877,376
リース債務	85,506	63,301
役員退職慰労引当金	75,684	75,684
退職給付に係る負債	1,055,903	1,110,884
その他	210,754	309,469
固定負債合計	2,145,159	2,436,717
負債合計	6,920,141	6,573,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,362,568	1,418,995
自己株式	△81,110	△81,196
株主資本合計	3,320,805	3,377,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,367	586,074
その他の包括利益累計額合計	372,367	586,074
非支配株主持分	282,014	303,236
純資産合計	3,975,187	4,266,456
負債純資産合計	10,895,328	10,840,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	9,239,813	9,256,782
売上原価	7,372,803	7,329,611
売上総利益	1,867,009	1,927,170
販売費及び一般管理費	1,786,161	1,782,703
営業利益	80,848	144,467
営業外収益		
受取利息	580	488
受取配当金	16,139	19,530
助成金収入	34,447	870
協賛金収入	-	3,469
その他	22,310	13,287
営業外収益合計	73,478	37,645
営業外費用		
支払利息	14,344	11,833
出向者人件費	1,776	-
その他	4,549	6,468
営業外費用合計	20,670	18,302
経常利益	133,656	163,810
特別利益		
固定資産売却益	5,545	7,254
投資有価証券売却益	121	-
事業譲渡益	89,221	-
特別利益合計	94,889	7,254
特別損失		
固定資産除売却損	2,860	1,043
投資有価証券売却損	-	3,350
ゴルフ会員権評価損	475	-
特別損失合計	3,335	4,393
税金等調整前四半期純利益	225,210	166,671
法人税、住民税及び事業税	47,008	55,276
法人税等調整額	4,864	10,012
法人税等合計	51,873	65,288
四半期純利益	173,336	101,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,841	11,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,495	89,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	173,336	101,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,729	226,154
その他の包括利益合計	△24,729	226,154
四半期包括利益	148,607	327,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,485	303,698
非支配株主に係る四半期包括利益	11,121	23,838

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第 3 四半期連結累計期間(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,666,425	560,007	950,561	2,062,819	9,239,813	—	9,239,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,626	—	7,800	486,961	496,388	△496,388	—
計	5,668,052	560,007	958,361	2,549,780	9,736,201	△496,388	9,239,813
セグメント利益又は損失(△)	384,873	44,597	△6,008	24,802	448,265	△367,416	80,848

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△367,416 千円には、セグメント間取引消去 1,133 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△368,550 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

II 当第 3 四半期連結累計期間(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,796,352	355,925	1,064,096	2,040,407	9,256,782	—	9,256,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,358	—	—	495,623	503,982	△503,982	—
計	5,804,711	355,925	1,064,096	2,536,031	9,760,764	△503,982	9,256,782
セグメント利益	387,620	41,184	28,229	32,966	490,001	△345,533	144,467

(注) 1 セグメント利益の調整額△345,533 千円には、セグメント間取引消去 3,295 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△348,828 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

前連結会計年度において、鉄構輸送機事業における搬送機器事業を譲渡したことに伴い、報告セグメントの名称を、「鉄構輸送機事業」から「鉄構機器事業」へ名称変更しております。なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。